

沖縄県立八重山病院フロン排出抑制法に係る定期点検業務委託契約書

沖縄県立八重山病院 院長 田仲 斉（以下「甲」という。）と、〇〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、フロン排出抑制法に係る定期点検業務に関し、次のとおり業務委託契約を締結する。

（総 則）

第 1 条 甲はフロン排出抑制法に係る定期点検業務（以下「業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託するものとする。

2 甲が乙に対して委託する業務の範囲は別紙 1 仕様書のとおりとする。

3 乙は、業務を誠実に履行し、甲は乙の業務履行に必要な協力を行うものとする。

（契約期間）

第 2 条 この契約の期間は、契約締結日から令和 8 年 3 月 25 日までとする。

（委託代金）

第 3 条 この契約に基づく委託代金は、_____円（うち取引に係る消費税額及び地方消費税額_____円）とする。

2 前項の消費税額及び地方消費税額は、消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条の規定並びに地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき算出したもので、委託代金に 110 分の 10 を乗じて得た額である。

（契約保証金）

第 4 条 〇〇〇〇円。（ただし、沖縄県病院事業局財務規程第 133 条第 2 項各号のいずれかに該当する場合は免除とする。）

（現場従事者）

第 5 条 乙は、業務現場において直接業務に従事する者（以下「現場従事者」という。）は、本業務を遂行できる知識と経験を有する者をもって充てるものとする。

2 甲は、業務履行に関する注文、指示等は乙に対して行うものとする。

（業務の調査等）

第 6 条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して業務の処理状況について調査し、又は報告を求めることができる。

（改善命令）

第7条 甲は、乙が実施する業務の内容又は管理運営が不適当と認めたときは、その都度必要な改善を乙に求めることができる。

(法令上の責任)

第8条 乙は、現場従事者に対する労働関係法、その他法令上の一切の責任を負うものとする。

(結果報告書)

第9条 乙は、委託事業を完了したときから 30 日以内に甲に対して結果報告書を提出しなければならない。

2 甲は、結果報告書の提出を受けた日から 10 日以内に事業完了の確認、検査を行うものとする。

(委託料の請求及び支払)

第10条 甲は、正式な支払請求書を受理したときは、受理した日から 起算して 30 日以内に、これを乙に支払うものとする。

2 甲は自己の責に帰すべき理由により料金の支払を遅延した場合は、乙に対して、前項の期間満了の翌日から支払いの日までの日数に応じ、沖縄県財務規則第 109 条の規定に基づき定められた率により計算した遅延利息を乙に支払うものとする。

(機器等の提供、及び光熱水費等の負担並びに善管注意義務)

第11条 乙が業務の遂行に必要とする施設、端末機その他備品(以下「機器等」という。)は、業務の処理上甲が必要と認める場合に限り無償で乙に使用させるものとする。

2 乙が使用する光熱水費等は、業務の処理上甲が必要と認める場合に限り、甲の負担とする。

3 乙は、甲の提供する機器等について、毀損、盗難、漏洩、滅失その他事故がおきないように常に善良なる管理者としての注意を払って使用しなければならない。

4 前項の事故が発生したとき、又はおそれがある場合、乙は直ちに甲に報告し必要な措置を講じなければならない。

(機密の保持)

第12条 甲及び乙は、本契約の履行に関連して知り得た相手方の秘密に属する情報について、機密の保持、管理を厳守するものとし、外部に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解約された後においても同様とする。

2 個人情報の取扱いについては、別紙2「個人情報取扱特記事項」によるものとする。

(損害賠償)

第 13 条 乙は、この契約を履行するうえで乙の責めに帰すべき理由により、甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。

(権利義務の譲渡禁止)

第 14 条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させ、若しくは業務の処理を代行させてはならない。

(履行不能の場合の措置)

第 15 条 乙は、天災その他不可抗力により、その責めに帰することができない事由により契約の全部又は一部を履行することができないときは、甲の承諾を得て、当該部分について義務を免れるものとし、甲は当該部分についての請負代金の支払を免れるものとする。

2 前項に該当する場合のほか、乙の責めに帰すべき事由により履行期間内に業務を完了することができない場合においては、甲は、損害金の支払いを乙に請求することができる。

(契約の解除等)

第 16 条 甲は、乙が各号のいずれかに該当する場合においては、この契約を直ちに解除することができる。

- (1) この契約に違反し、又は違反するおそれがあると認めたとき。
- (2) この契約の締結又は履行にあたり、乙又は現場従事者に不正の行為があったとき。
- (3) 故意又は過失により甲に重大な損害を与えたとき。
- (4) 正当な理由がなく、契約の履行を怠ったとき。
- (5) 関係法令により行政上の処分を受けたとき。
- (6) この契約に基づく甲の注文、指示等に従わなかったとき。
- (7) 乙（乙が共同体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは類似する委託業務の契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団対策法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下この号にお

いて同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約にあたり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 第1項の規定により、甲が契約を解除した場合は、甲は乙が損害を被ることがあっても賠償の責めは負わない。

3 前項に該当する場合のほか、乙は、この契約を解除したことにより甲に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（賠償金等の徴収）

第17条 乙がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から業務委託料支払いの日まで支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき定められた率の割合で計算した利息を付した額と、甲の支払うべき業務委託料とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、甲は、乙から遅延日数につき支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき定められた率の割合で計算した額の延滞金を徴収する。

（一括再委託等の禁止）

第18条 乙は、契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。

2 乙は、暴力団員または暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせてはならない。

3 乙は、契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、10日前までに再委託承認申請書を甲に提出するとともに、事前に書面による甲の承認を受けなければならない。

- 4 乙は、前項により第三者に委任し、又は請負させた業務の履行及び当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。
- 5 乙が第1項から第4項に違反したときは、甲は本契約を解除することができる。これにより乙又は乙が業務の一部を委任し、又は請負させた第三者に発生した損害について、甲は賠償責任を負わないものとする。

(著作権の使用)

第19条 乙は、委託業務の実施にあたり、第三者の著作権又はその他の権利の対象となっている物件又は方法を使用するときは、必要な手続きをとるなど、その使用に関して責任を負うものとする。

(協議)

第20条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関する事項について甲と乙との間に疑義を生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第21条 乙は労働基準法、最低賃金等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、本契約の履行に関し必要があると認めるときは、乙に対して委託業務の実施状況について報告を求め、乙は調査を行うことができる。

この契約を証するため、本契約書2通を作成し、甲乙記名捺印のうえ、各自1通を所持する。

令和7年 月 日

甲 住所 沖縄県石垣市字真栄里 584 番地 1
氏名 沖縄県立八重山病院
院長 田仲 斉 印

乙 住所
氏名

沖縄県立八重山病院フロン排出抑制法に係る定期点検業務委託 仕様書

1 業務名

令和7年度 沖縄県立八重山病院フロン排出抑制法に係る定期点検業務委託

2 履行場所

沖縄県立八重山病院 石垣市字真栄里584番地1

3 履行期間

契約締結日の翌日から令和8年3月25日まで

4 業務対象施設の名称

沖縄県立八重山病院

5 業務内容

沖縄県立八重山病院における空調機器の定期保守点検(3年に1度)

6 業務目的

定期点検:3年に1度の定期点検【間接法】

※圧縮機が用いられる電動機の定期出力が7.5KW以上の機器を対象とする。

7 業務対象施設の名称、設備機器の種類、数量等

別記「沖縄県立八重山病院定期点検リスト」のとおり

8 フロン排出抑制法による簡易点検及び定期点検

本業務は定期点検(3年に1回)を実施することとする。

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(以下「フロン排出抑制法」という。)」に規定される簡易点検(年4回、四半期ごとを目安)

9 検査作業について

①機能点検

- ・運転状況の確認(運転不可の場合、停止状態で確認)
- ・電気系統(室外機)の確認
- ・冷房系統の確認(冷房漏れ点検に気密検査は含まないこととする。)

②状態点検

- ・異音及び振動(室外機)の確認
- ・パネル(室外機)の確認
- ・熱交換器(室外機)の確認
- ・異音及び振動(室内機)の確認
- ・パネル及びドレンパン(室内機)の確認

沖縄県立八重山病院定期点検リスト

別記

マルチエアコン設置箇所一覧表（入札対象）

項番	機器番号	設置部署	階数	備考
1	PURY-EP670SDMG4	放射線科	1 階	19系統
2	PURY-EP670SDMG4	放射線科	1 階	19系統
3	PURY-EP670SDMG4	放射線科	1 階	19系統
4	PURY-EP670SDMG4	放射線科	1 階	19系統
5	PURY-EP670SDMG4	放射線科	1 階	19系統
6	PURY-EP670SDMG4	放射線科	1 階	19系統
7	PURY-EP670SDMG4	放射線科	1 階	19系統
8	PURY-EP670SDMG4	放射線科	1 階	19系統
9	PURY-EP670SDMG4	放射線科	1 階	19系統
10	PURY-EP670SDMG4	放射線科	1 階	19系統
11	PURY-EP670SDMG4	放射線科	1 階	19系統
12	PURY-EP670SDMG4	放射線科	1 階	19系統
13	PURY-EP670SDMG4	放射線科	1 階	19系統
14	PURY-EP670SDMG4	放射線科	1 階	19系統
15	PURY-EP670SDMG4	放射線科	1 階	19系統
16	PURY-EP670SDMG4	放射線科	1 階	19系統
17	PURY-EP670SDMG4	放射線科	1 階	19系統
18	PURY-EP670SDMG4	放射線科	1 階	19系統
19	PURY-EP670SDMG4	放射線科	1 階	19系統
20	PUHY-EP775SDMG4	諸室	2 階	8 系統
21	PUHY-EP775SDMG4	諸室	2 階	8 系統
22	PUHY-EP775SDMG4	諸室	2 階	8 系統
23	PUHY-EP775SDMG4	諸室	2 階	8 系統
24	PUHY-EP775SDMG4	諸室	2 階	8 系統
25	PUHY-EP775SDMG4	諸室	2 階	8 系統
26	PUHY-EP775SDMG4	諸室	2 階	8 系統
27	PUHY-EP775SDMG4	諸室	2 階	8 系統
28	PUHY-EP775SDMG4	諸室	2 階	8 系統

29	PUHY-EP775SDMG4	諸室	2 階	8 系統
30	PUHY-EP775SDMG4	諸室	2 階	8 系統
31	PUHY-EP775SDMG4	諸室	2 階	8 系統
32	PUHY-EP775SDMG4	諸室	2 階	8 系統
33	PUHY-EP775SDMG4	諸室	2 階	8 系統
34	PUHY-EP775SDMG4	諸室	2 階	8 系統
35	PUHY-EP775SDMG4	諸室	2 階	8 系統
36	PUHY-EP775SDMG4	諸室	2 階	8 系統
37	PUHY-EP500DMG4	諸室	2 階	9 系統
38	PUHY-EP500DMG4	諸室	2 階	9 系統
39	PUHY-EP500DMG4	諸室	2 階	9 系統
40	PUHY-EP500DMG4	諸室	2 階	9 系統
41	PUHY-EP500DMG4	諸室	2 階	9 系統
42	PUHY-EP500DMG4	諸室	2 階	9 系統
43	PUHY-EP500DMG4	諸室	2 階	9 系統
44	PUHY-EP500DMG4	諸室	2 階	9 系統
45	PUHY-EP500DMG4	諸室	2 階	9 系統
46	PUHY-EP500DMG4	諸室	2 階	9 系統
47	PUHY-EP500DMG4	諸室	2 階	9 系統
48	PUHY-EP500DMG4	諸室	2 階	9 系統
49	PUHY-EP500DMG4	諸室	2 階	9 系統
50	PUHY-EP500DMG4	諸室	2 階	9 系統
51	PUHY-EP500DMG4	諸室	2 階	9 系統
52	PUHY-EP630SDMG4	HCU	2 階	1 0 系統
53	PUHY-EP630SDMG4	HCU	2 階	1 0 系統
54	PUHY-EP630SDMG4	HCU	2 階	1 0 系統
55	PUHY-EP630SDMG4	HCU	2 階	1 0 系統
56	PUHY-EP630SDMG4	HCU	2 階	1 0 系統
57	PUHY-EP630SDMG4	HCU	2 階	1 0 系統
58	PUHY-EP630SDMG4	HCU	2 階	1 0 系統
59	PUHY-EP630SDMG4	HCU	2 階	1 0 系統
60	PUHY-EP630SDMG4	HCU	2 階	1 0 系統
61	PUHY-EP630SDMG4	HCU	2 階	1 0 系統
62	PUHY-EP630SDMG4	HCU	2 階	1 0 系統
63	PUHY-EP630SDMG4	HCU	2 階	1 0 系統
64	PUHY-EP630SDMG4	HCU	2 階	1 0 系統
65	PUHY-EP630SDMG4	HCU	2 階	1 0 系統
66	PUHY-EP630SDMG4	HCU	2 階	1 0 系統
67	PUHY-EP630SDMG4	HCU	2 階	1 0 系統
68	PUHY-EP630SDMG4	HCU	2 階	1 0 系統
69	PUHY-EP630SDMG4	HCU	2 階	1 0 系統
70	PUHY-EP450DMG4	HCU	2 階	1 1 系統
71	PUHY-EP450DMG4	HCU	2 階	1 1 系統
72	PUHY-EP450DMG4	HCU	2 階	1 1 系統

73	PUHY-EP450DMG4	HCU	2 階	1 1 系統
74	PUHY-EP450DMG4	HCU	2 階	1 1 系統
75	PUHY-EP450DMG4	HCU	2 階	1 1 系統
76	PUHY-EP450DMG4	HCU	2 階	1 1 系統
77	PUHY-EP450DMG4	HCU	2 階	1 1 系統
78	PUHY-EP450DMG4	HCU	2 階	1 1 系統
79	PURY-EP630SDMG4	検査室	2 階	1 2 系統
80	PURY-EP630SDMG4	検査室	2 階	1 2 系統
81	PURY-EP630SDMG4	検査室	2 階	1 2 系統
82	PURY-EP630SDMG4	検査室	2 階	1 2 系統
83	PURY-EP630SDMG4	検査室	2 階	1 2 系統
84	PURY-EP630SDMG4	検査室	2 階	1 2 系統
85	PURY-EP630SDMG4	検査室	2 階	1 2 系統
86	PURY-EP630SDMG4	検査室	2 階	1 2 系統
87	PURY-EP630SDMG4	検査室	2 階	1 2 系統
88	PURY-EP630SDMG4	検査室	2 階	1 2 系統
89	PURY-EP630SDMG4	検査室	2 階	1 2 系統
90	PURY-EP630SDMG4	検査室	2 階	1 2 系統
91	PURY-EP630SDMG4	検査室	2 階	1 2 系統
92	PURY-EP630SDMG4	検査室	2 階	1 2 系統
93	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
94	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
95	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
96	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
97	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
98	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
99	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
100	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
101	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
102	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
103	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
104	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
105	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
106	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
107	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
108	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
109	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
110	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
111	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
112	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
113	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
114	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
115	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
116	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統

117	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
118	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
119	PURY-EP730SDMG4	検査科	2 階	1 3 系統
120	PUHY-EP500DMG4	NICU・GCU	2 階	1 4 系統
121	PUHY-EP500DMG4	NICU・GCU	2 階	1 4 系統
122	PUHY-EP500DMG4	NICU・GCU	2 階	1 4 系統
123	PUHY-EP500DMG4	NICU・GCU	2 階	1 4 系統
124	PUHY-EP500DMG4	NICU・GCU	2 階	1 4 系統
125	PUHY-EP500DMG4	NICU・GCU	2 階	1 4 系統
126	PUHY-EP500DMG4	NICU・GCU	2 階	1 4 系統
127	PUHY-EP500DMG4	NICU・GCU	2 階	1 4 系統
128	PUHY-EP500DMG4	NICU・GCU	2 階	1 4 系統
129	PUHY-EP500DMG4	NICU・GCU	2 階	1 4 系統
130	PUHY-EP500DMG4	NICU・GCU	2 階	1 4 系統
131	PUHY-EP500DMG4	NICU・GCU	2 階	1 4 系統
132	PUHY-EP500DMG4	NICU・GCU	2 階	1 4 系統
133	PUHY-EP500DMG4	NICU・GCU	2 階	1 4 系統
134	PUHY-EP500DMG4	NICU・GCU	2 階	1 4 系統
135	PUHY-EP500DMG4	NICU・GCU	2 階	1 4 系統
136	PUHY-EP630SDMG4	産婦人科	2 階	1 5 系統
137	PUHY-EP630SDMG4	産婦人科	2 階	1 5 系統
138	PUHY-EP630SDMG4	産婦人科	2 階	1 5 系統
139	PUHY-EP630SDMG4	産婦人科	2 階	1 5 系統
140	PUHY-EP630SDMG4	産婦人科	2 階	1 5 系統
141	PUHY-EP630SDMG4	産婦人科	2 階	1 5 系統
142	PUHY-EP630SDMG4	産婦人科	2 階	1 5 系統
143	PUHY-EP630SDMG4	産婦人科	2 階	1 5 系統
144	PUHY-EP630SDMG4	産婦人科	2 階	1 5 系統
145	PUHY-EP630SDMG4	産婦人科	2 階	1 5 系統
146	PUHY-EP630SDMG4	産婦人科	2 階	1 5 系統
147	PUHY-EP630SDMG4	産婦人科	2 階	1 5 系統
148	PUHY-EP630SDMG4	産婦人科	2 階	1 5 系統
149	PUHY-EP630SDMG4	産婦人科	2 階	1 5 系統
150	PUHY-EP630SDMG4	産婦人科	2 階	1 5 系統
151	PUHY-EP630SDMG4	産婦人科	2 階	1 5 系統
152	PUHY-EP630SDMG4	産婦人科	2 階	1 5 系統
153	PUHY-EP630SDMG4	産婦人科	2 階	1 5 系統
154	PUHY-EP560DMG4	電気室	2 階	ACP-5系統
155	PUHY-EP560DMG4	電気室	2 階	ACP-5系統

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第 1 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。以下「法」という。）第 2 条第 1 項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第 2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正管理)

第 3 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(管理及び実施体制)

第 4 乙は、個人情報取扱責任者（この契約による事務に係る個人情報の適正な管理について責任を有する者をいう。以下同じ。）を明確にし、安全管理上の問題への対応や監督、点検等の個人情報の適正な管理のために必要な措置が常時講じられる体制を敷かなければならない。

2 乙は、事務従事者（この契約により個人情報を取り扱う事務に従事する者をいう。以下同じ。）を必要最小限の範囲で特定し、特定された事務従事者以外の者が当該個人情報を取り扱うことがないようにしなければならない。

3 乙は、契約締結後速やかに、個人情報取扱責任者及び事務従事者等の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理状況等について、書面により甲に報告しなければならない。また、当該事項に変更があった場合も同様とする。

(作業場所の特定・持ち出しの制限)

第 5 乙は、この契約により個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所を特定し、あらかじめ、書面により甲に報告しなければならない。また、特定した場所を変更しようとするときも同様とする。

2 乙は、甲の指示又は承諾があった場合を除き、特定した場所から当該個人情報を持ち出してはならない。

(収集の制限)

第 6 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、その事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第 7 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第 8 乙は、この契約による事務を行うために甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りでない。

(事務従事者への周知等)

第9 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、法により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知するとともに、個人情報の取扱いについて必要かつ適切な監督及び教育をしなければならない。

(派遣労働者)

第10 乙は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。この場合において、秘密の保持に係る事項は、第2に準ずるものとする。

2 乙は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と派遣元との契約内容にかかわらず、甲に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第11 乙は、甲の書面による承諾があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う事務（以下「個人情報取扱事務」という。）については自ら行うものとし、第三者（乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。以下同じ。）に委託（以下「再委託」という。）してはならない。

2 乙は、個人情報取扱事務を再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出して甲の承諾を得なければならない。

- (1) 再委託を行う業務の内容
- (2) 再委託で取り扱う個人情報
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託が必要な理由
- (5) 再委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）
- (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者
- (7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容（契約書等に規定されたものの写し）
- (8) 再委託の相手方の監督方法（監督責任者の氏名を含む。）

3 乙は、甲の書面による承諾により、再委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する必要な安全管理措置と同様の措置を再委託の相手方に講じさせなければならない。

4 乙は、再委託先の当該再委託に係る事務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先との契約の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。

5 乙は、個人情報取扱事務を再委託した場合には、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

(資料等の返還等)

第12 乙は、この契約による事務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、委託事務完了時に、甲の指示に基づいて、返還、廃棄又は消去しなければならない。

2 甲の承諾を得て再委託をした場合には、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報が記録された資料等を回収するものとする。この場合において、回収した資料等の取扱いは前項に準ずるものとする。

- 3 乙は、前2項の規定により個人情報を廃棄する場合には、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。
- 4 乙は、パソコン等に記録された個人情報を第1項及び第2項の規定により消去する場合には、データ消去用ソフトウェア等を使用し、当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。
- 5 乙は、第1項及び第2項の規定により個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書（情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者及び廃棄又は消去の年月日が記載された書面）を甲に提出しなければならない。
- 6 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。
（検査及び報告）

第13 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、随時実地に検査することができる。

- 2 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。
（事故報告）

第14 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

- 2 乙は、前項の事案が発生した場合（おそれがあるものを含む。次項において同じ。）、その経緯、被害状況等を調査し、甲に書面で報告するものとする。
（指示及び報告）

第15 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。
（契約解除）

第16 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による事務の全部又は一部を解除することができるものとする。

- 2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。
（損害賠償）

第17 乙は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。